

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年10月23日更新

事務事業名		乳幼児健診事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2 福祉の健康				所属部	健康福祉部	課長名	澤田 勝矢
	施策	5 健康づくりの推進				所属課	健康づくり推進課	担当者名	矢幡 茜
	施策の柱	19 病気になる生活習慣の確立				所属班	健康推進班	(内線)	2132
予算科目		会計一般	款4	項1	目6	事業連番10358	根拠法令	成果優先度評価結果 : ④ コスト削減優先度評価結果 : ⑨	
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	乳幼児健診(4ヵ月、7ヵ月、1歳6ヵ月、3歳児健診)を実施し、乳幼児の健康の保持・増進を行なう。対象者へは、個人通知をしている。内容は、問診・身体計測・内科健診・歯科健診・栄養相談・歯科相談・保健相談、健診後のフォロー・未受診者のフォロー等。 昭和40年公布された母子保健法の施行により、乳幼児の健康の保持・増進を図るために開始した。出生数の増加に伴い対象者数が年々増加しており、健診1回あたりの対象者数が多く、待ち時間が長くなっている。また専門スタッフの確保も難しくなっている。市町村保健師での情報交換や勉強会を実施しており、保健師としての質の向上に努めている。
【業務の流れ】	健診スタッフ(医師・歯科医師・看護師・保健師・助産師・歯科衛生士・管理栄養士)の確保及び覚書・臨時任用通知書を作成し、契約を結ぶ。年間出勤予定表を調整し作成、場所の確保を行なう。健診対象者名簿を打ち出し、対象者へ通知を郵送。日程はすこやかカレンダー・広報に掲載し周知を図る。健診会場の準備。健診材料の発注及び支払い事務。健診を実施し、終了後ミーティングを行なう。健診スタッフへの支払い事務。健診結果入力及び、要フォロー者・未受診者への連絡。
【主な予算費目】	報酬、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	話を聞いてもらい、アドバイスを受け不安が解消された、安心できた、待ち時間が長かったなどの意見がある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動)(DO) 母子保健法に基づき、乳幼児健診を実施した。 【実績】 4ヵ月児健診 23回実施(受診者数: 713人) 7ヵ月児健診 23回実施(受診者数: 667人) 1歳6ヵ月児健診 24回実施(受診者数: 749人) 3歳児健診 24回実施(受診者数: 697人)		29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 4ヵ月児健診12回×2カ所 7ヵ月児健診12回×2カ所 1歳6ヵ月児健診12回×2カ所 3歳児健診12回×2カ所 乳児健診後フォローアップ教室 6回 育児相談 12回	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 受診者数	人	育児休業取得保健師が2人から1人になったための賃金の減	
→ イ 回数	回		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
合志市民該当児		→ ア 合志市民該当児	人
		→ イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
健康を保持し、健やかに発育発達できる。		→ ア 健診受診率	%
		→ イ	
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠			総トータルコスト全体計画 ~ 年度
健診を受診することで、乳幼児の健康の増進を図ることになり、本事業の意図へとつながるため成果の指標とする。健診を受けられる体制を維持し、受診率が低下しないよう働きかけていく必要がある。			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込
① 活動指標	ア 人		2,739	2,795	2,750	2,826	2,750	2,750	2,750	2,750
	イ 回		96	96	96	94	96	96	96	96
② 対象指標	ア 人		2,785	2,851	2,750	2,863	2,750	2,750	2,750	2,750
	イ									
③ 成果指標	ア %		98.35	99.2	98	98.7	98	98	98	98
	イ									
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円		280	280	1,042	280	280	280
		都道府県支出金	千円	824	296	280	265	280	280	280
		地方債	千円							
		その他	千円	30	9	30	10	30	30	30
		繰入金	千円							
	人件費	一般財源	千円	15,917	19,713	22,571	19,408	21,247	22,000	22,000
		(A) 事業費計	千円	16,771	20,298	23,161	20,725	21,837	22,590	22,590
		(A)のうち指定経費	千円	9,458	10,049	10,177	9,972	10,249	10,200	10,200
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	11	11	10	12	10	10	10
	人件費	延べ業務時間	時間	3,185	3,408	3,400	2,930	3,400	3,400	3,400
		(B) 人件費計	千円	12,689	12,653	13,545	0	13,545	13,545	13,545
		トータルコスト(A)+(B)	千円	29,460	32,951	36,706	20,725	35,382	36,135	36,135

事務事業名	乳幼児健診事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	---------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部（CHECK）

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【理由】 熊本地震のため、健診を1回行えなかった。急遽、健診会場及び健診日程を変更し実施した。また、7カ月健診の対象者を見直すにあたり、健診回数を1回減らした。健診未受診者へは電話連絡及び訪問等を実施し、受診勧奨をおこなった。
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 専門スタッフを配置し、年間を通して実施予定。未受診者への連絡・受診勧奨も実施していく。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 受診率向上のため、周知の徹底及び、未受診者へは電話及び訪問を実施し受診勧奨を行った。現在目標達成しているため、受診率が維持できるように同様の活動を行っていく。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 育児相談の統合を行い、健診後のフォロー等を育児相談にて行っていく。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 嘱託医報酬は嘱託医設置事業として、その他についても最低限の事業費で行っている。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最低限での人件費をあてている。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 母子保健法により自治体に健診実施が義務付けされている。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 生活・家庭に密着したライフスタイルの視点のもと地域に根ざした関わりが必要なため、適正である

3 評価結果の総括（CHECK）

熊本地震の影響で1回行えなかったが、他の日程を案内し実施することができた。今後も受診率の向上を目指して受診勧奨を行っていく必要がある。
健診は対象者の月齢の見直しを行ったことで、再検者が減り対象者への負担が軽減できた。
また子どもの発育発達を促すための関わり方について周知を行った。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☒事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 健診の受診率向上のため、未受診者への受診勧奨を引き続き実施していく。また、健診後の経過観察や保護者の育児不安軽減のため、カミング教室や育児相談を実施することで切れ目のない支援を行っていく。		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持	○																						
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 乳幼児健診の未受診者への受診勧奨を電話や訪問にて行っているが、保護者の都合や子ども自身の病気で健診に来れない場合がある。自宅等への訪問を実施し、子どもの発育・発達及び育児状況を確認していく。																								